

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第67期) 至 平成18年3月31日

株式会社 ディスコ

東京都大田区大森北二丁目13番11号

(342039)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	40
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第67期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝呂木 斉
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	30,374	37,124	48,242	60,320	68,885
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,290	1,497	5,412	10,006	14,410
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,795	381	3,094	5,301	8,230
純資産額(百万円)	49,203	48,746	51,002	55,726	70,276
総資産額(百万円)	63,720	61,908	80,353	84,839	99,318
1株当たり純資産額(円)	1,532.04	1,517.70	1,585.87	1,729.71	2,091.66
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	55.91	11.80	94.72	162.57	252.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	11.78	94.58	162.49	251.85
自己資本比率(%)	77.2	78.7	63.5	65.7	70.8
自己資本利益率(%)	-	0.8	6.2	9.9	13.1
株価収益率(倍)	-	322.0	58.6	28.3	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,655	4,018	6,360	7,281	12,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,025	737	3,585	7,432	4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,455	4,239	9,631	2,056	3,031
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,762	6,666	19,031	16,891	22,003
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	1,577 〔586〕	1,578 〔554〕	1,670 〔604〕	1,678 〔656〕	1,721 〔692〕

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	19,349	25,614	36,439	46,480	55,668
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	459	1,116	4,023	8,083	13,329
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	83	612	2,256	4,811	8,272
資本金(百万円)	9,770	9,772	9,795	9,885	13,412
発行済株式総数(千株)	32,117	32,117	32,130	32,180	33,562
純資産額(百万円)	47,408	47,339	48,950	53,134	67,265
総資産額(百万円)	56,168	55,702	74,361	78,231	91,727
1株当たり純資産額(円)	1,476.15	1,473.98	1,522.24	1,649.44	2,001.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	20 (10)	20 (10)	30 (15)	40 (15)	50 (15)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )(円)	2.61	19.06	68.84	147.61	254.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	19.05	68.74	147.54	253.17
自己資本比率(%)	84.4	85.0	65.8	67.9	73.3
自己資本利益率(%)	-	1.3	4.7	9.4	13.7
株価収益率(倍)	-	199.4	80.6	31.2	30.5
配当性向(%)	-	104.9	43.6	27.1	19.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	1,040 〔514〕	1,068 〔450〕	1,171 〔501〕	1,246 〔558〕	1,259 〔598〕

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第63期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和12年5月	工業用砥石を製造、販売する目的で第一製砥所(個人営業)を創業。
昭和15年3月	組織を有限会社第一製砥所に変更(設立)。
昭和33年11月	有限会社第一製砥所を株式会社第一製砥所に改組。
昭和44年12月	米国販売拠点として、DISCO ABRASIVE SYSTEMS, INC. (現DISCO HI-TEC AMERICA, INC.) を設立。 (現 連結子会社)
昭和45年2月	株式会社精密切断研究所(現 株式会社テクニスコ)を設立。(現 連結子会社)
昭和45年9月	精密切断装置を開発、販売を開始。
昭和50年2月	半導体用ダイシングソーを開発、販売を開始。精密ダイヤモンド工具へ進出。
昭和52年4月	「株式会社ディスコ」に商号変更。
昭和54年2月	東南アジア販売拠点としてシンガポール駐在員事務所(現 DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD) を開設。(現 連結子会社)
昭和54年9月	欧州販売拠点として、Helmut Seier氏との共同出資によるDISCO SEIER AGをスイスに設立。
昭和55年1月	精密平面研削装置を開発、販売を開始。
昭和57年3月	DISCO DEUTSCHLAND GmbH (現 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH) を設立(平成2年12月、当社100%子会社とし、欧州販売拠点をスイスから移転)。(現 連結子会社)
昭和58年1月	株式会社ディスコ技研(現 株式会社ディスコ エンジニアリング サービス)設立。(平成17年1月、当社を存続会社とする吸収合併により解散)
昭和58年12月	当社は、本社を東京都大田区に移転し、隣接地に研究開発拠点として本社工場を新設。
昭和59年3月	産業用ダイヤモンド工具へ進出。
昭和60年11月	当社の保守・サービス業務を株式会社ディスコ エンジニアリング サービスに移管。
昭和62年1月	株式会社ディスコ・サイヤー・ジャパンを当社100%子会社とし、株式会社ディスコ ハイテックに商号変更(平成5年3月、VDF(縦型酸化・拡散装置)事業から撤退することとし、解散)。
昭和63年2月	当社は、システム応用技術力の強化のため、株式会社ディー エス ディー(現 連結子会社)に資本参加。
平成元年10月	当社は、社団法人日本証券業協会より店頭売買銘柄としての登録承認を受け、株式を公開。
平成4年3月	天然石材タイルの開発、販売を開始。
平成6年11月	当社は、国際標準化機構が定める品質システムISO9002をA S事業部で取得。
平成7年8月	当社は、国際標準化機構が定める品質システムISO9001をP S事業部(現 P Sカンパニー)で取得。
平成8年4月	中国サービス拠点として上海駐在員事務所(現 DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.)を開設。 (現 連結子会社)
平成8年5月	当社の天然石材タイル事業部門を分社化し、株式会社ディストン(現 株式会社ディストン・スペース)として設立。(平成13年7月に第三者に持ち分の大半を売却)
平成8年12月	韓国の合弁会社 DD Diamond Corp.が本格操業を開始。
平成9年3月	当社は、イタリアのダイヤモンド工具メーカーである S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.社の株式の50%を取得し、切断工具の販路を拡大。
平成10年2月	当社は、国際標準化機構が定める環境マネジメントシステムISO14001を広島事業所(呉工場及び桑畑工場)で取得。
平成10年4月	DISCO-SEA AMERICA, INC. が本格営業開始。
平成11年12月	当社は、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年10月	当社の産業用ダイヤモンド工具部門を分社化し、株式会社ディスコ アブレイシブ システムズ(現 連結子会社)として設立。
平成16年11月	当社は、本社及び研究開発拠点を東京都大田区大森北に新設し、移転。

### 3【事業の内容】

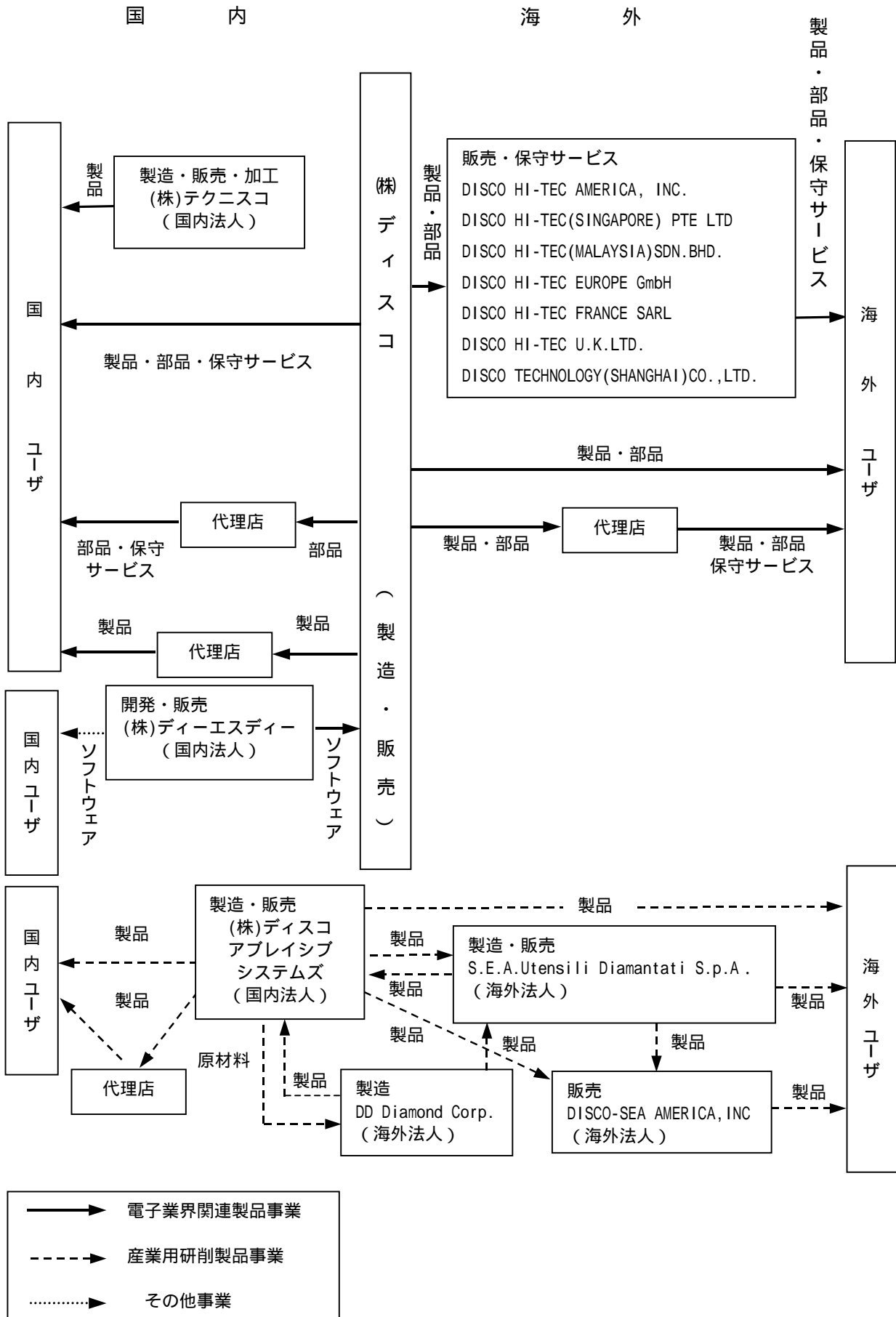
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社16社、関連会社5社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
〔電子業界関連製品事業〕 半導体製造装置、 精密切断装置等の 製造・販売  精密電子部品の加工・ 販売  上記の装置等に係る 保守・サービス	〔精密加工装置〕 ダイシングソー、サーフェ ースグラインダ、ポリッシ ャ、レーザーソー、スライ シングマシン  〔精密加工ツール〕 ダイヤモンドブレード等  精密電子部品の加工等	製造 当社 他3社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. 他1社  (株)テクニスコ 他1社  当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. 他2社
〔産業用研削製品事業〕 研削切断工具の製造・ 販売	ダイヤモンドホイール、研 削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corp. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO-SEA AMERICA, INC. 他2社
〔その他事業〕 コンピュータシステム のソフト・ハードの 開発・販売		(株)ディーエスディー 他2社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任等有無	資金援助 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借等	業務提 携等
(連結子会社) ㈱テクニスコ	東京都 品川区	486	電子部品の 加工販売	96.0	有	100	電子部品等 の仕入先	建物・備 品の賃借	なし
㈱ディスコ アプレシ ブ システムズ	東京都 品川区	490	産業ダイヤモ ンド工具、一 般砥石の開 発、製造及び 販売	87.6	有	1,194	当社製品の 販売及び同 社製品の仕 入	建物・設 備・備品 の賃貸	なし
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.	アメリ カ合衆 国	1,000千 米ドル	当社製造の半 導体製造装置 の販売	100.0	有	-	当社製品の 販売先	なし	なし
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD	シンガ ポール 国	900千 シンガポ ール ドル	当社製造の半 導体製造装置 の販売	100.0	有	-	当社製品の 販売先	なし	なし
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	ドイツ 国	1,278千 ユーロ	当社製造の半 導体製造装置 の販売	100.0	有	-	当社製品の 販売先	なし	なし
DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI)CO.,LTD.	中国	8,151千 元	当社製造の半 導体製造装置 の販売	67.0	有	-	当社製品の 販売先	なし	なし
その他7社									
(持分法適用関連会 社) DD Diamond Corp.	大韓民 国	6,000百万 ウォン	ダイヤモンド 工具の製造販 売	50.0	有	-	-	なし	なし
S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.	イタリ ア国	3,354千 ユーロ	ダイヤモンド工 具の製造販売	50.0	有	-	-	なし	なし

(注) 1. 上記子会社のうち特定子会社はDISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTDであります。

2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 資金援助欄の金額は上記子会社に対する貸付金であります。

4. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTDについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTDの主要な損益情報等は次のとおりであります。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高   | 12,122百万円 |
| (2) 経常利益  | 1,303百万円  |
| (3) 当期純利益 | 1,038百万円  |
| (4) 純資産額  | 2,443百万円  |
| (5) 総資産額  | 5,879百万円  |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子業界関連製品事業	1,465 〔555〕
産業用研削製品事業	73 〔76〕
その他事業	22 〔4〕
全社（共通）	161 〔57〕
合計	1,721 〔692〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員（嘱託、準社員及びパートタイマー等の臨時社員）を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,259〔598〕	37.3	11.6	7,147,849

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員（嘱託、準社員及びパートタイマー等の臨時社員）を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### a．業績全般について

当連結会計年度の半導体業界におきましては、在庫調整が期初に終了し、その後、携帯電話、PC、MP3オーディオなどの最終製品需要の伸びにより半導体メーカーの設備投資が活発化しました。これを受けて半導体製造装置の受注も好調さが続きました。

このような状況の下、当社グループは、さらなる顧客価値向上に取り組むとともに積極的な販売活動を展開した結果、当連結会計年度は、売上高688億85百万円(前連結会計年度比14.2%増)となり、過去2番目の成績を達成いたしました。営業利益は139億49百万円(同41.3%増)、経常利益は144億10百万円(同44.0%増)、当期純利益は82億30百万円(同55.3%増)となりました。

##### b．連結各部門の概況について

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

###### 電子業界関連製品事業

当事業は、ダイシングソー、グラインダなどの機械装置や精密ダイヤモンド砥石などの精密加工ツール(消耗品)、精密電子部品の製造、販売、アフターサービスを行っており、当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度は、半導体メーカーの高い稼働率を受け、精密加工装置・精密加工ツールの売上がともに好調でした。精密加工ツールの売上高は、半導体生産個数の増加を受けて過去最高水準で推移しました。また、システム・イン・パッケージ(SiP)に代表される先端デバイスの需要が高まったことにより当社グループの戦略製品である薄化・ストレスリリーフ装置の売上が増え、収益増加に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は660億49百万円(前連結会計年度比15.2%増)、営業利益は168億17百万円(同27.6%増)となりました。

###### 産業用研削製品事業

当事業は、ダイヤモンドホイール、研削切断砥石など、主として建築・土木業界向けの研削切断工具の製造・販売を行っております。

当連結会計年度は、積極的な販売活動を行いました。国や公共団体による公共事業抑制策などの影響を受けて、売上高は25億36百万円(同2.3%減)、営業利益は2億13百万円(同3.3%減)となりました。

###### その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー向けなどのコンピュータソフトの設計、販売を行っております。

当連結会計年度の売上高は2億99百万円(同21.2%減)となりました。営業利益は10百万円(同58.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです

国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など、当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当連結会計年度は、特にアジア地域における半導体メーカーの設備投資に牽引されて精密加工装置の受注が伸び、売上高は412億64百万円(前連結会計年度比14.6%増)、営業利益は144億25百万円(同34.8%増)となりました。

在外(北米、アジア、ヨーロッパ)

北米地域を除き、前連結会計年度比増収となりました。特にアジア地域においては、サブコンの設備投資に牽引されて精密加工装置、精密加工ツールの受注がともに活発であったため、引き続き好調に推移しました。

北米地域の売上高は56億84百万円(同14.4%減)、営業利益は1億76百万円(同65.9%減)となりました。

アジア地域の売上高は152億31百万円(同30.2%増)、営業利益は20億12百万円(同38.3%増)となりました。

ヨーロッパ地域の売上高は67億5百万円(同12.0%増)、営業利益は10億24百万円(同35.3%増)となりました。

以上の結果、海外売上高は北米が53億42百万円(同2.4%減)、アジアが328億6百万円(同33.2%増)、ヨーロッパ地域が64億14百万円(同9.8%増)となりました。結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は64.7%(前年同期は59.6%)と5.1ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動が堅調に推移した結果、税金等調整前当期純利益が133億85百万円(前連結会計年度比47.4%増)となり、前連結会計年度と比較して51億11百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123億22百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益133億85百万円に加え、業績の向上に伴い、仕入債務の増加による62億27百万円の資金の増加および、売上債権の増加による74億50百万円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44億9百万円となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出30億81百万円と定期性預金の預入による支出10億円によるものであります。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュ・フローは、79億13百万円(前連結会計年度は1億51百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億31百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出17億20百万円と配当金の支払12億86百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	53,383	112.8
産業用研削製品事業(百万円)	1,229	101.9
その他事業(百万円)	397	84.3
合計	55,011	112.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業	68,100	120.2	7,773	135.8
産業用研削製品事業	2,526	97.5	139	93.6
その他事業	226	54.8	27	27.1
合計	70,853	118.7	7,940	133.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	66,049	115.2
産業用研削製品事業(百万円)	2,536	97.7
その他事業(百万円)	299	78.8
合計	68,885	114.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを睨んで部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、さらにレーザーアプリケーションによる多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社グループへのユーザの要求はますます高度化・多様化してきております。こうした高度なユーザニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入することと、さらにはアプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションをユーザに提供し続けることにより、お客様満足度（CS）の向上を図ることが、当社グループの優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせ、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 半導体市場の変動による影響

当社グループは、精密加工装置と精密加工ツールを、世界中の半導体メーカー向けに製造・販売しております。半導体は、需給のバランスによって大きく変化する市場で、半導体メーカーの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルに大きく依存しています。このサイクルは、世界のマクロ経済動向のほか、民生、産業用エレクトロニクス製品の需給・技術動向、最終製品に搭載される半導体の個数・ビット数の増減等、複数の要因の影響を受けており、半導体市場の予測を難しいものにしてあります。当社グループは、サイクルの下降局面においても利益を確保できるよう積極的に取り組んでまいりました。しかし、予期せぬ市場変動による半導体メーカーの設備投資意欲低下が、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 半導体製造工程の国際的な水平分業化による影響

半導体メーカーは近年、半導体製造の全工程を自社で行うかつての生産方式ではなく、工程の一部を主にアジア地域のファウンドリやサブコンと呼ばれる製造受託企業にアウトソーシングするようになり、一段と国際的水平分業化を進めております。これを反映して、当社グループの売上高においても、アジア地域の比率が高まってきております。ファウンドリやサブコンは、半導体メーカーが市況変動から生じる業績等の変動リスクを引き受けている存在でもあります。つまり、好況時には設備投資を大幅に増額し、不況時には極端に抑制するなど、半導体メーカーと比較して、設備投資スタンスはより敏感に市況動向に反応する傾向があります。したがって、市況変動によるファウンドリやサブコンの設備投資状況が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 特定顧客への取引集中による影響

当社グループは、世界中の主要な半導体メーカーと取引関係を有しております。半導体業界におきましては、競争優位性の確保を狙った合従連衡や、少数の「勝ち組企業」による圧倒的な市場シェアの獲得といった動きが続いております。結果として、当社グループ製品の市場への参加者（需要者）数を限定させてきました。ある特定の企業との取引が一時期に集中したり、顧客企業の価格交渉力が高まったりすることにより、製品価格や採算性に変動をもたらすなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術の誕生による影響

当社グループの現在の主要な製品は、半導体シリコンウェーハを加工するための半導体研削・切断装置や精密ダイヤモンド砥石です。現在のダイヤモンド砥石による切断方法は、過去に多くの半導体メーカ、電子部品メーカが様々な技術的評価を行ってきた結果、最善の方法として確立されたものでありますが、今後、代替技術が誕生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、近年、レーザーによる切断技術が注目されており、精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、既にレーザーソーを製品化し、販売しております。

(5) 製品開発力による影響

半導体や電子部品など、技術革新の激しい分野において、技術面の優位性を維持するためには、好不況期を問わず研究開発投資を継続する必要があります。当社グループは、日々多様化し、より高度化する顧客ニーズに的確に対応すべく、経営の最重要課題として研究開発活動に最大限の経営資源を配分しております。しかしながら、製品開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品をタイムリーに市場投入できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、これら人材の新たな確保と育成はきわめて重要な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 為替の変動

当社グループは、日本国内だけでなく、米国、ヨーロッパ、アジア地域の半導体メーカ、電子部品メーカと取引を行っております。そのため当社グループは、世界中に展開する半導体メーカへの製品販売、メンテナンスサービスなどを迅速、的確に行うことを目的として、米国、ヨーロッパ、アジア地域に販売子会社を設けております。当社グループが輸出を行う場合、地域、顧客によって、米ドル、ユーロ、シンガポールドルなどの通貨建ての決済があります。一方、製品の製造は基本的には国内で行われているため、製造コストは円建てとなっております。したがって、一般的には、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このように為替の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) その他

当社グループが事業を遂行する過程では、上記に挙げたリスクに加え、世界及び各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、感染症、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、連結各社の技術開発部門において、多様なユーザーズに応える新製品の開発やアプリケーション技術、製造技術の開発に努めるとともに、将来の事業の基盤となる基礎的な研究を行っております。当連結会計年度の研究開発費総額は63億52百万円であります。

### （電子業界関連製品事業）

半導体や電子部品などの微細加工に使用される装置、精密加工ツール（消耗品）、アプリケーション技術の研究開発などを行っております。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

#### (1) TAIKOプロセス

電子機器の小型化・高機能化による高密度実装の流れなどから、SiP技術のニーズが高まり、ウェーハ薄化は必須の加工技術となりつつありますが、同時に、ウェーハ薄化時やウェーハ搬送時などに発生する様々な破損リスクを極力回避するための技術が求められています。こうしたニーズに対応すべく、TAIKOプロセスを開発いたしました。TAIKOプロセスは従来のバックラインディングとは異なり、ウェーハを研削していく際にウェーハ裏面外周部の約2mm程度は研削せず残して、内側のエリアのみを研削して薄化させる新技術です。これにより、薄ウェーハの搬送リスク低減や反りの低減などが可能となりました。

#### (2) DBG + DAF レーザーアプリケーション

チップの薄化に伴い、さらなる薄チップの曲げ強度向上が求められてきています。当社は、抗折強度の高いチップ製造に有効なDBGプロセスと、SiPの積層に必須なダイボンディング材料であるDAF（Die Attach Film）ダイシングプロセスの融合を可能とするレーザーを用いた新たなアプリケーション技術を開発いたしました。

#### (3) オートブレードチェンジャー(ABC)

半導体デバイス製造においては、ダイシングソーの加工品質の向上とともに、生産コストの低減が重要なポイントとなっています。また、300mmラインでは自動化推進の動きがあります。当社は、無人稼働実現への第一歩としてオートブレードチェンジャーを開発いたしました。オートブレードチェンジャーは、ブレードの脱着から取り付けまで全自動で行うため、交換作業によるダウンタイムが短縮化され、稼働率向上に繋がります。また、オペレーターの作業負担を軽減するだけでなく、ヒューマンエラーが回避されて品質の安定化にも貢献します。

#### (4) レーザーグルーピング用ハブブレードZHRF（精密加工ツール）

低誘電率（Low-k）膜やCu素材を切断する際には、通常のダイヤモンドブレードによる加工では十分な品質を得られないことがあります。精密加工ツールZHRFシリーズは、当社が提案するレーザーグルーピングプロセス（レーザーグルーピングとブレードダイシングを組み合わせた高速切断）後に用い、高速フルカットすることで安定した品質が得られます。

#### (5) 精密加工部品、半導体関連部品

MEMSデバイス用の微小ガラス貫通配線基板及び次世代型高出力レーザー用ヒートシンクの微細加工技術の開発投資を積極的に行いました。

なお、当事業に関わる研究開発費は62億50百万円であります。

### （産業用研削製品事業）

#### (1) タイル加工市場向けに、従来品よりも高性能な乾式ダイヤモンド切断ブレード及び湿式ダイヤモンド切断ブレードの新製品を開発しました。

#### (2) 鋳鉄管加工市場向けに、メタルボンド切断ブレード、電着溝入れホイールの新製品を開発しました。

#### (3) 自動車関連産業市場向けに、極薄切断砥石をより安定性のある製品に開発しました。

なお、当事業に関わる研究開発費は、1億2百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営環境

当連結会計年度の世界経済は、米国における原油価格の上昇などマイナスの影響もありましたが、中国経済が引き続き成長を続けるなど、全体として回復基調を維持しました。わが国においても企業収益や設備投資が上向くなど景気は回復基調となりました。

半導体業界におきましては、在庫調整が期初に終了し、その後、携帯電話、PC、MP3オーディオなどの最終製品需要の伸びにより半導体メーカーの設備投資が活発化しました。これを受けて半導体製造装置の受注も好調さが続きました。

(2) 業績概要

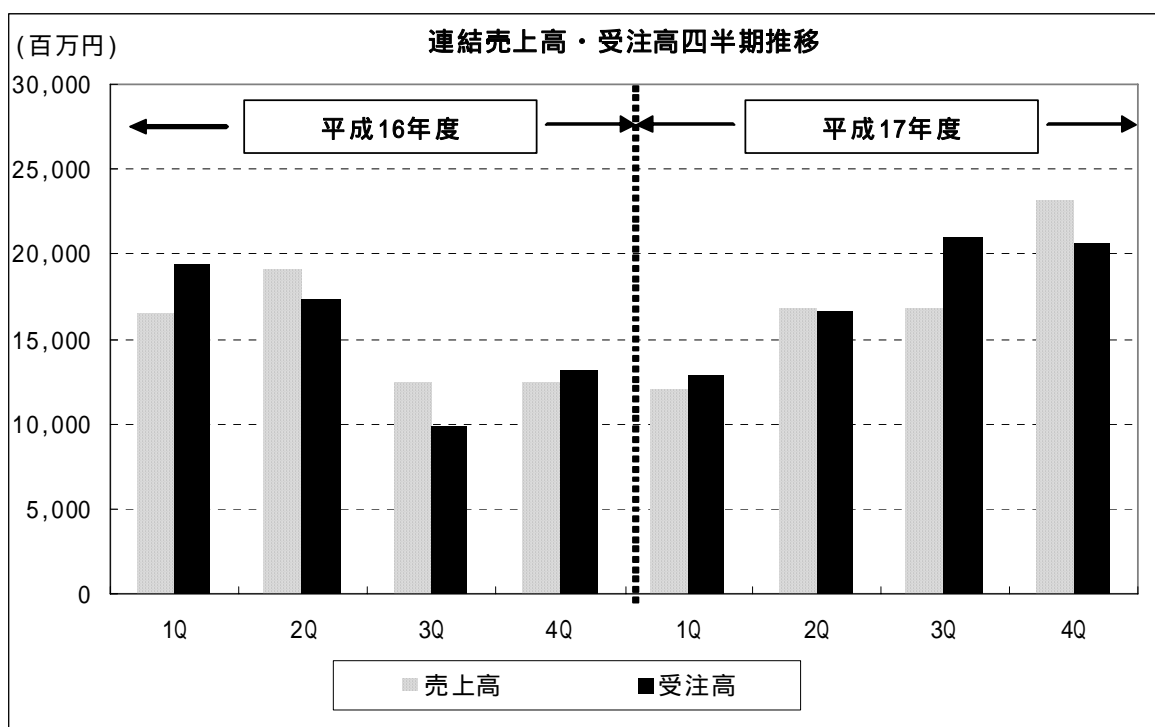
当社グループにおきましては、特にアジア地域における強い需要を受けて売上、受注ともに高い水準で推移、第4四半期の売上高は四半期ベースで過去最高となりました。精密加工ツールの売上は半導体メーカーの高稼働率を反映して過去最高水準に達し、精密加工装置においては、新機種比率が向上して利益率改善につながりました。

以上の結果、売上高は688億85百万円(前連結会計年度比14.2%増)となり、過去2番目の成績を達成いたしました。営業利益は139億49百万円(同41.3%増)、当期純利益は82億30百万円(同55.3%増)となりました。

(3) 売上高

上記(2)の要因により、電子業界関連製品事業の売上高が前連結会計年度と比べ87億5百万円増加(前連結会計年度比15.2%増)しましたが、この増加額は主に装置の売上増によるものです。電子業界関連製品事業の売上高の増加を主要因として、売上高は688億85百万円と、前連結会計年度比14.2%増となりました。

ワールドワイドでは、アジア、ヨーロッパ地域の伸びが顕著でした。



(4) 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の297億40百万円から増加して327億34百万円となりました。しかしながら、売上高に対する売上原価の比率は1.8ポイント低下して47.5%となりました。当連結会計年度は、アジア地域をはじめ海外における強い需要を背景に、装置の原価率改善などが収益増加に寄与しました。現在、当社では装置のモデルチェンジを順次進めており、当連結会計年度は相対的に採算が良好な新機種の種類がさらに高まり原価率が改善したため、利益率改善につながりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の207億10百万円から14億90百万円増加し、222億1百万円となりました。販売費及び一般管理費の増減の主要因については以下の通りです。研究開発費は前連結会計年度の62億48百万円に比べ、93百万円増加し63億41百万円となりました。研究開発費は電子業界関連製品事業における費用が中心で、将来の収益獲得のための政策的なコストであります。給与・賞与及び賞与引当金繰入額は、前連結会計年度比2億90百万円増加し61億32百万円となりました。また、販売手数料や荷造・運搬費は、売上に応じて変動する変動費的な性格の強い費用で、これらが合計で前連結会計年度比2億8百万円増加し、加えて、減価償却費やその他費用科目の増加がありました。

以上のとおり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比で増加しましたが、売上高の増加がこれを吸収したため、売上高に対する比率は2.0ポイント低下して32.3%となりました。

(5) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の98億69百万円に比べ40億80百万円増益の139億49百万円となりました。これは、産業用研削製品事業及びその他事業は減益となったものの、電子業界関連製品事業の営業利益が前連結会計年度比大幅に増益となったためです。

(6) 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1億37百万円の収益（純額）から、4億61百万円の収益（純額）となり、3億23百万円増加しました。営業外収益（純額）が増加した大きな要因は、為替差益2億59百万円の発生であります。

(7) 特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の9億26百万円の損失（純額）から10億24百万円の損失（純額）となり、損失が98百万円増加しました。当連結会計年度の特別利益（損失）のうち主なものは、遊休土地を対象に計上した減損損失3億13百万円、連結調整勘定減損処理額3億57百万円、投資有価証券評価損89百万円などであります。

(8) 税金等調整前当期純利益

上述の理由により、税金等調整前当期純利益は90億80百万円から133億85百万円となり、43億4百万円増加しました。

(9) 法人税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（実効税率）は38.1%と、前連結会計年度に比べて2.3%の負担減となりました。

(10) 少数株主利益

当連結会計年度は、連結子会社であるDISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.、(株)テクニスコ、(株)ディスクコアブレイシブシステムズ等の少数株主持分について、58百万円の少数株主利益を計上いたしました。

(11) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の53億1百万円と比較して29億29百万円増加し、82億30百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の162円57銭に対し、252円82銭となりました。希薄化後の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の162円49銭に対し、251円85銭となりました。

## 流動性及び資金の源泉

### (1) 資産及び負債・資本

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ144億79百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加であります。

流動資産では、好調な売上の計上にもない受取手形及び売掛金が80億2百万円増加、現金及び預金が51億11百万円増加したため、流動資産合計では前連結会計年度比137億61百万円増加し642億79百万円となりました。現金及び預金と受取手形及び売掛金を合計した当座資産は464億28百万円であり、流動負債254億93百万円を支払うことができる健全な状態にあると考えております。

固定資産は、定期性預金の預入れ10億円などがあり、前連結会計年度と比べ7億18百万円増加し、350億39百万円となりました。

一方、流動負債は、好調な売上の計上に対応して、支払手形及び買掛金が66億66百万円増加、一年以内償還予定の新株予約権付社債が19億85百万円増加、また、利益状況の好転に伴い未払法人税等が10億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比105億27百万円増加の254億93百万円となりました。

固定負債は、新株予約権付社債の新株予約権行使及び繰上償還実施予定により90億円減少、加えて長期借入金の返済12億80百万円により、107億20百万円減少し31億23百万円となりました。

少数株主持分は前連結会計年度比1億21百万円増加して4億24百万円となりました。これは主に、前述1(10)の少数株主利益や新規連結子会社の増加などによるものです。

株主資本は、前連結会計年度比145億50百万円増加して702億76百万円となりました。主に、新株予約権付社債の新株予約権行使などにより資本金が前連結会計年度比35億26百万円増加、資本剰余金が前連結会計年度比35億26百万円増加、また、好調な業績を反映して利益剰余金が前連結会計年度比68億74百万円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上増加に伴う売上債権の増加及び仕入債務の増加、利益状況の好転による法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益が133億85百万円（前連結会計年度比47.4%増）と大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して50億40百万円増加の123億22百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度は本社・R&Dセンターの土地・建物取得があり74億32百万円の支出となりましたが、当期は有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末と比較して30億23百万円支出減の44億9百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出と配当金の支払による支出が主な要因で、前連結会計年度末と比較して9億74百万円支出増の30億31百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は220億3百万円となり、期首残高と比較して51億11百万円の増加になりました。

### (3) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、原則として内部資金により調達することとしております。当社グループは、半導体のシリコンサイクルの影響を強く受け業績の変動が大きいこと、また事業展開の過程では積極的に事業リスクを取っていく必要もあることから、財務リスクを極力小さくする、あるいは財務面でリスク許容度を高める考えであり、借入金調達、特に銀行借入金については極力増やさない方針を取っており、当連結会計年度においては、財務状況を勘案し、長期借入金12億80百万円を繰上返済しております。イレギュラーかつ大規模な資金需要に際しては、財務リスク低減の見地から原則として公募増資など市場からの直接金融で調達する方針であります。現状では、資産規模に比して借入金水準も小さいため財務の安定性は高いと考えております。

運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、基本的には各連結子会社が各々調達を行っておりますが、調達コストなどを勘案して、親会社が調達し、子会社に必要資金を貸し付けるケースもあります。当連結会計年度末で、短期借入金の残高は6億6百万円で、全て銀行借入金です。また、設備資金などの資金は長期借入金で調達しており、当連結会計年度末での長期借入金の残高は7億円で、全て銀行借入金です。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力から、成長を維持するために必要な運転資金及び設備資金を調達することが十分可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「切る・削る・磨く」技術を中心に、環境保全に配慮した製品作りを前提にして、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、設備の拡充や製品の信頼性、環境性、安全性のさらなる向上、並びに合理化、省力化などの投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
電子業界関連製品事業	2,815百万円	55.0%
産業用研削製品事業	8	26.2
その他事業	1	60.4
計	<u>2,824</u>	<u>54.8</u>
消去又は全社	462	6.9
合計	<u>3,287</u>	<u>27.8</u>

電子業界関連製品事業では、設備投資額のお大半が当社の設備投資（2,158百万円）であり、その主なものは広島事業所の生産設備（機械及び装置）及び研究開発のための機械及び装置等であります。連結子会社の設備投資額のお主なものは、生産設備の取得等によるものであります。

産業用研削製品事業では、生産設備の増設等によるものであります。

また、所要資金は、自己資金によっております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
呉工場 (広島県呉市)	電子業界関 連製品・産 業用研削製 品・管理業 務	精密加工ツ ール並びに研削 工具生産設備	1,076	725	826 (14)	181	2,809	167 〔324〕
桑畑工場 (広島県呉市)	電子業界関 連製品	精密加工装置 ・精密部品生 産設備	2,833	464	1,426 (103)	94	4,819	246 〔229〕
長谷工場 (広島県呉市)	電子業界関 連製品	精密部品生産 設備	980	425	412 (19)	43	1,861	54 〔23〕
本社・R&Dセン ター (東京都大田区)	電子業界関 連製品・産 業用研削製 品・全社的 管理業務	研究開発施設 設備・販売業 務設備・その 他設備	4,698	1,794	8,210 (11)	1,117	15,820	708 〔22〕

### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)テクニスコ	虹村工場 (広島県呉 市)	電子業界 関連製品	精密電子部 品生産設備	423	141	788 (6)	21	1,374	75 〔6〕

### (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DISCO HI- TEC AMERICA, INC.	本社 (米国カ リフォル ニア)	電子業界 関連製品	その他設備	168	5	89 (2)	12	276	30 〔-〕
DISCO HI- TEC EUROPE GmbH	本社 (ドイツ 国ミュ ンヘン)	電子業界 関連製品	その他設備	335	26	118 (1)	7	487	43 〔-〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、半導体業界や電子部品業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては連結会社各社と当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社 事業 所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社広島事 業所	広島県 呉市	電子業界関連製品・ 管理業務	生産設備他	1,100	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 1
当社本社・ R&Dセン ター	東京都 大田区	電子業界関連製品・ 産業用研削製品・全 社管理業務	研究開発設 備・情報関 連投資他	1,827	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-
当社本社・ R&Dセン ター	東京都 大田区	電子業界関連製品・ 産業用研削製品・全 社管理業務	研究開発設 備他	7,500	-	自己資金	平成19年 1月	平成20年 12月	-
当社呉工場	広島県 呉市	電子業界関連製品	精密加工ツ ール生産設 備	1,100	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 12月	(注) 2

(注) 1．生産設備は、生産能力増強及び合理化投資であります。

2．当該設備完成後の生産能力につきましては、50%程度増加する見込みであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,562,718	33,946,418	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	33,562,718	33,946,418	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権、新株予約権付社債提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	572	441
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,200	44,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり5,264(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月16日 至 平成20年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,264 資本組入額2,632	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	652	642
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,200	64,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり6,320(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月14日 至 平成21年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,320 資本組入額3,160	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	158	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月28日 至 平成36年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役は、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない)した後に限り、行使できる。ただし、平成35年7月27日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行行使することができる。また、割当を受けた取締役が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	782	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり4,730(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月30日 至 平成24年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,730 資本組入額2,365	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年7月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	169	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月22日 至 平成37年7月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役は、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない)した後に限り、行使できる。ただし、平成36年7月31日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行行使することができる。また、割当を受けた取締役が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年10月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,044	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり5,162(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月5日 至 平成25年11月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,162 資本組入額2,581	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役は、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない)した後に限り、行使できる。ただし、平成36年7月31日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。また、割当を受けた取締役が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成15年5月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,985	0
新株予約権の数(個)	397	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	389,215	0
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり5,100(注)	-
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月25日 至 平成18年4月18日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,100 資本組入額2,550	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注) 1	0	32,117	1	9,772	1	10,638
平成16年3月31日 (注) 2	12	32,130	23	9,795	25	10,664
平成17年3月31日 (注) 3, 4	49	32,180	90	9,885	303	10,967
平成18年3月31日 (注) 5	1,382	33,562	3,526	13,412	3,526	14,494

- (注) 1. 新株引受権の行使による増加(平成14年4月1日～平成15年3月31日)  
 2. 新株引受権の行使による増加(平成15年4月1日～平成16年3月31日)  
 3. 新株引受権の行使による増加(平成16年4月1日～平成17年3月31日)  
 4. 資本準備金の増加のうち205百万円は、子会社であります株式会社ディスコ エンジニアリング サービスを吸収合併したことによる合併差益であります。  
 5. 新株予約権付社債の新株予約権の行使及び新株予約権の行使による増加(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
 6. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が383千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ980百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	71	37	152	151	10	12,407	12,828	-
所有株式数(単元)	-	102,566	5,337	78,420	61,518	152	86,845	334,838	78,918
所有株式数の割合(%)	-	30.63	1.59	23.42	18.37	0.05	25.94	100.0	-

- (注) 1. 自己株式7,182株は、「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、38単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,059	9.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,813	8.38
株式会社ダイイチ企業	東京都港区白金4-10-22	1,998	5.95
株式会社ダイイチホールディン グス	東京都港区高輪1-23-23-3502	1,998	5.95
株式会社OCTAGON LAB	広島県広島市中区中町3-11	1,704	5.08
関家 臣二	神奈川県三浦郡	1,398	4.17
関家 憲一	東京都港区	1,036	3.09
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	920	2.74
株式会社オレンジコーラル	東京都港区白金4-10-22	846	2.52
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	750	2.23
計	-	16,522	49.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,059千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,813千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	879千株
株式会社あおぞら銀行	750千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,476,700	334,767	同上
単元未満株式	普通株式 78,918	-	同上
発行済株式総数	33,562,718	-	-
総株主の議決権	-	334,767	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権の数38個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北 二丁目13番11号	7,100	-	7,100	0.02
計	-	7,100	-	7,100	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8 当社 従業員 289 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8 当社 従業員 311 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 9 当社 従業員 275 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8 当社 従業員 326 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 35
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

会社法第238条第2項の規定に基づき、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	70,000株を上限とする。 なお、行使価額の調整が行われた場合、次の算式により目的たる株式数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1, 2
新株予約権の行使期間	新株予約権発行の日から8年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。ただし、新株予約権の割当を受けた者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する契約(以下「新株予約権割当契約」という)により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件による。なお、この他新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。

- (注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は、株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。当初の行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り捨てる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

会社法に基づき、当社取締役に対して2種類の新株予約権を発行することを、平成18年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

〔新株予約権（1）〕

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社 取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権行使時の払込金額は、株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。当初の行使価額は、1株当たりの概ね割当日現在における当社普通株式の株価以上の額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権発行の日から8年を経過する日までの範囲内で、当社の取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	別段の定めがない限り、割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。 その他新株予約権に関わる条件については、当社取締役会が定めるものとする。これらには新株予約権の行使の条件などが含まれるが、これらに限定されるものではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を必要とする。

〔新株予約権（2）〕

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社 取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	新株予約権発行の日から20年を経過する日までの範囲内で、当社の取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	別段の定めがない限り、割当を受けた者は、権利行使期間の最終年を除き、当社の取締役を退任（再任された場合を含まない。）した後に限り、新株予約権を行使することができる。 その他新株予約権に関わる条件については、当社取締役会が定めるものとする。これらには新株予約権の行使の条件などが含まれるが、これらに限定されるものではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を必要とする。

- （注）1．オプション評価理論に基づき算出される新株予約権の発行時点における新株予約権のオプション価値に、1会計年度に発行される新株予約権の個数を乗じた額と上記「新株予約権（2）」における新株予約権の発行価額の総額は、160百万円とし、その総額を超えない株式の数を上限とする。
- 2．オプション評価理論に基づき算出される新株予約権の発行時点における新株予約権のオプション価値に、1会計年度に発行される新株予約権の個数を乗じた額と上記「新株予約権（1）」における新株予約権の発行価額の総額は、160百万円とし、その総額を超えない株式の数を上限とする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、平成18年2月17日に配当政策を業績連動型に改めました。配当性向は、連結の当期純利益の20%とし、但し利益水準に関わらず、安定配当として最低限年間20円の配当金を維持いたします。更に、赤字の場合を除き、配当及び法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）および、設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乘せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になった場合は上記、安定配当の20円を見直しする可能性があります。

これにより、積極的な還元に努めることにより、長期に保有していただく株主の皆様への期待にお応えできると考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり50円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、技術革新の激しい電子業界関連分野における競争力強化を目的として、今後とも研究開発投資に重点的に配分してまいります。

なお、第67期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月9日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	10,910	8,800	6,720	5,810	8,180
最低(円)	3,180	3,250	3,510	4,000	3,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	5,470	6,030	6,320	7,050	8,180	7,910
最低(円)	4,700	4,930	5,450	5,920	6,640	6,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		溝呂木 斉	昭和14年2月20日生	昭和37年4月 横浜ゴム株式会社入社 昭和58年2月 同社退社 昭和58年3月 当社入社 当社営業企画部長 昭和59年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成5年7月 当社専務取締役 P S 事業部長 平成5年11月 DISCO HI-TEC (SINGAPORE)PTE LTD代表取締役 社長(現任) DISCO HI-TEC EUROPE GmbH代表 取締役社長(現任) 平成9年5月 株式会社ディスコ エンジニア リング サービス代表取締役社 長 平成10年7月 当社代表取締役副社長 当社 P S カンパニープレジデ ント 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役 会長(現任) 平成14年7月 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. 代表取締役会長兼社長(現任) 平成18年6月 株式会社ディスコ アプレ イション システムズ代表取締役社長 (現任)	7
常務取締役	経営企画本 部長 I R 室担当	関家 圭三	昭和40年3月21日生	平成元年7月 当社入社 平成6年4月 当社 A S 事業部業務部長 平成7年6月 当社取締役 当社 A S 事業部副事業部長 平成10年7月 当社 A S カンパニーバイスプレ ジデント 平成11年4月 当社 P S カンパニーバイスプレ ジデント精密ダイヤ担当 平成12年8月 当社 P S カンパニー精密ダイヤ 企画部長 平成13年6月 当社 P S カンパニー業務部長 平成14年7月 当社常務取締役(現任) 平成15年4月 当社経営企画本部長 平成17年6月 当社経営企画本部長兼 I R 室担 当(現任) 平成17年9月 株式会社テクニスコ取締役(現 任)	725

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	PSカンパニー プレジデント 技術開発部長	関家 一馬	昭和41年2月14日生	平成元年7月 当社入社 平成6年4月 当社PS事業部(現PSカンパニー) 技術開発部長(現任) 平成7年6月 当社取締役 当社PS事業部副事業部長 平成10年7月 当社PSカンパニーバイスプレジデント 平成11年4月 当社PSカンパニーバイスプレジデント精密機械担当 平成14年2月 当社PSカンパニー東京購買部長 平成14年7月 当社常務取締役(現任) 平成15年4月 当社PSカンパニープレジデント(現任) 平成18年6月 株式会社ディスコ アプレイション システムズ取締役(現任)	606
取締役	広島事業所長 広島総務部長	関家 英之	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 株式会社第一製砥所(現株式会社ディスコ)入社 昭和59年4月 当社総務部次長 昭和60年4月 当社取締役(現任) 昭和62年12月 当社大阪支店長 平成4年10月 当社広島事業所副所長 当社広島総務部長 当社PS事業部精機製造部長 平成6年4月 当社AS事業部長 平成10年7月 当社ASカンパニープレジデント 平成11年4月 当社広島事業所副事業所長 平成11年7月 当社広島総務部長(現任) 平成14年6月 当社広島事業所長(現任)	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	P Sカンパニー アプリケーション開発部長	梶山 啓一	昭和29年12月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年4月 当社精密ダイヤ開発部長 平成5年10月 当社海外本部副本部長 平成7年6月 当社取締役(現任) 当社P S事業部海外営業部長 平成11年1月 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. 代表取締役社長 平成14年8月 当社P Sカンパニーアプリケーション開発部長(現任)	6
取締役	P Sカンパニー 営業部長 サービス部長 営業部大阪支店長	溝呂木 隆夫	昭和15年11月26日生	昭和39年4月 花井商事株式会社入社 昭和41年7月 同社退社 平成4年1月 当社入社 平成4年7月 当社P S事業部(現P Sカンパニー)営業部長(現任) 平成7年6月 当社取締役(現任) 平成16年9月 当社営業部大阪支店長(現任) 平成18年4月 当社サービス部長(現任)	1
取締役	サポート本部長 総務部長 経理部長	田村 隆夫	昭和30年9月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年2月 当社管理本部経営管理部長 平成7年6月 当社取締役(現任) 当社経営サポート本部副本部長 当社経営サポート本部経営情報部長 平成9年7月 当社サポート本部長代行 当社サポート本部総務部長(現任) 平成11年4月 当社サポート本部長(現任) 平成12年4月 当社サポート本部経営情報部長 平成14年8月 当社サポート本部経理部長(現任)	2
常勤監査役		玉利 晋	昭和11年6月1日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年6月 同行退社 平成3年6月 学校法人千里国際学園常務理事 平成7年11月 三和信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)常任監査役 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		古川 深志	昭和12年12月6日生	昭和35年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成8年4月 芙蓉総合開発株式会社常勤監査役 平成11年8月 日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社(現日本テレコム株式会社)常勤監査役 日本テレコムコミュニケーションズサービス株式会社(現日本テレコム株式会社)常勤監査役 平成13年6月 日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社(現日本テレコム株式会社)顧問 平成14年3月 同社顧問退任 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		浅海 芳久	昭和20年11月4日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役 平成12年5月 株式会社モビット代表取締役社長 平成14年6月 京成電鉄株式会社常勤監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		木谷 孟	昭和9年1月15日生	昭和50年4月 税理士登録 昭和51年4月 木谷孟税理士事務所所長(現任) 昭和59年4月 当社監査役(現任)	22
				計	1,512

(注) 1. 代表取締役社長溝呂木斉と取締役溝呂木隆夫は兄弟であります。

2. 監査役4名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の他、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーにとって納得性の高い経営を実現することがコーポレート・ガバナンスに対する当社の基本的な考えです。そしてこの納得性の高い経営を実現していくために、当社、特に経営者は「ディスコの社会的地位の向上」及び「ステークホルダーとの最良の価値交換の実現」を追究し続ける必要があると考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 1. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置型を採用しております。広義の企業経営には社会（監視）機能、意義（目的）機能、成長（戦略）機能、実現（実行）機能の4つの機能が求められます。「監査役設置型」においては、多くの場合、主に監査役が社会（監視）機能を、これ以外の3機能を取締役が担当しますが、当社の取締役はさらに社会（監視）機能をも積極的に担っております。一方、「委員会設置型」ガバナンス形態を採用している企業の場合、その境界はさまざまです。これらの要件を総合的に勘案し、当社は、「監査役設置型」ガバナンス形態を採用しております。社外取締役はおりませんが、当社監査役4名全員が社外監査役であり、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく監査の公平性や中立性を維持する体制を十分整えております。

#### 2. 会社の機関、主な会議体等の内容

当社取締役会は、機動的な経営判断ができるよう7人（有価証券報告書提出日現在）で構成されています。また重要な事項を審議する会議体として、主要な取締役で構成する「経営会議」を設けており、取締役会に提案したり、社長の意思決定を支援しています。また取締役は、毎月幹部社員全員の参加する「幹部会」に出席し事業の状況把握と情報共有化を図っています。さらに、毎月1回開催される「DFP（ディスコ・フューチャー・プロジェクト）会議」で当社の事業像・経済像などのビジョン、コンプライアンス、その他組織運営に係わる様々な問題につき、外部の専門家との共同研究により活発な議論を重ね、取締役間の認識の共通化を図っています。

当社では、取締役会及び監査役会（監査役）が業務執行の監督及び監査を行っています。取締役会は、重要な業務執行及び法定事項について決定するとともに業務執行の監督も行っています。監査役会は期初に監査方針、監査計画、役割分担を決め、各監査役はそれに従って取締役会、経営会議、幹部会等の会議に出席するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。当事業年度は20回開催しました。監査役会は毎月1回定期開催しております。当事業年度は12回開催しました。

当社は、取締役・監査役の報酬に関する委員会として「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は社内取締役1名、名誉会長1名、顧問1名及び社外監査役1名から構成され、「取締役が株主との利益を共有する報酬制度であること」を報酬原則の第一に掲げ、その下で、取締役・監査役の報酬制度の改革案を同業企業の水準等の外部データも参考に作成し、また各取締役、監査役の報酬を公平中立に審議し、答申を行っております。当事業年度においては報酬委員会を6回開催し、委員は各回ともに全員出席いたしました。



(5) 倫理体制、内部通報制度

当社では、「DISCO VALUES」のなかを示された当社の目指すもの、在り方に関する本質的な理解、浸透を進めるとともに、これに沿わないものや反するものを確実に回避するため、倫理的分野のより具体的な規範を「倫理規程」として定めております。また、その確実な浸透を実現するため、重要な経営方針の一つとして、構成員全員が倫理を意識した行動を日常的に実践できるレベルの達成を目指しております。

当社では、遵法経営確立のため内部通報制度を策定し、法令上のみならず「DISCO VALUES」に対して疑義のある行為等について、直接それを報告・告発できる手段として倫理調査委員会（社外弁護士事務所構成）や法務部門等を窓口とするホットラインを設けるとともに、報告等がなされた場合の内容調査、再発防止策の策定・実施、社内教育等を行っております。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

1. 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	259百万円
監査役を支払った報酬	32百万円
当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金	57百万円

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）91百万円を支給しております。

2. 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の報酬	- 百万円

《内部統制システム構築の基本方針》

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を定める。

当該の体制は、既に社内に導入、運営しているものであるが、その目的、意義を充分理解し、今後も継続して実現性の向上、及び体制の改善、充実を図る。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

当社は、「DISCO VALUES」（「社会性」と「普遍性」を基礎として当社の価値観、即ち進むべき方向や企業としてのあるべき姿を示すもの）のもとに取締役・社員など構成員全員が良好な価値観を共有し、「DISCO VISION」（2010年までに実現したい当社の企業像、すなわち到達すべき目標地点を示すもの）の達成と、社会的存在としての企業の使命を全うしていくことを目指す。そのため、代表取締役社長をはじめとする取締役が率先して「DISCO VALUES」の浸透活動を進めるとともに、構成員全員が日々の経営、事業活動にその内容を確実に反映させることにより透明性、公正性の高い企業を築く。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（会社法施行規則第100条第1項第1号）

当社は、取締役の職務執行に伴う重要な意思決定と、それに基づく執行に関する文書・データ（電磁的記録を含む）について適正に保存、管理するため、情報マネジメント全般に亘る体制を整備する。文書・データはその重要度に応じて適切な保存・管理を行い、取締役の職務執行に係る適正性、効率性を確認するため調査が必要な場合に、アクセスが適切に行える体制を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当社は、リスクマネジメントを経営の最重要課題の一つとして捉え、あらゆるリスクへの対応を図るため、担当役員を委員長とする全社リスクマネジメント委員会を設け、リスク管理体制の構築・整備、リスク対応戦略の協議、リスク発生時の対応方針の決定等を行う。また、具体的な展開活動を行うため経営企画部門に専任部署を設け、平時からリスクの顕在化、影響評価、防止・軽減策の策定を行うとともに、関係部門と共同で施策を実施する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第3号）

(1) 当社は、当社の社会的使命を果たすためのビジネステーマを「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」を核とする事業領域に絞込み、これを深く追求し専門性を高めることを経営の基礎とすることを取締役、社員など構成員全員が理解、共有するとともに、取締役はこの方針のもとに経営資源の確実な集中を実現する。

- (2) 当社は、取締役が機動的な経営判断、執行が行える体制を構築するため、取締役会を中心として経営会議、幹部会等の会議体を設けるとともに、ITシステムを全社展開し効率的な情報伝達、分析・検討、意思決定を実現する。
  - (3) 取締役は「DISCO VISION」をはじめとする経営課題の達成のため、部門ごとに年度目標を設定させ、その計画、実行、検証、改善のサイクルを通じて、適切な指示、管理を行う。また、全社的に業務の改善、効率化を促進するためPIM活動(PERFORMANCE INNOVATIVE MANAGEMENT)を継続して展開する。
  - (4) 業績は月次を単位として取締役に報告され、取締役は経営会議、幹部会等においてこの結果をレビューし、詳細な分析・検討のもとに必要な指示を行うとともに、各年度における事業計画の進捗状況を管理する。
  - (5) 自社の状況を的確に判断し経営方針、経営計画を最良の方法で実践するためには、活動組織単位で会計情報を捉える機能を持つ管理会計が必要であり、意志を持った有機的な組織の実体を反映し、各組織が自律的に最適な機能を果たすために有効な管理会計システムを全社展開する。
- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(会社法施行規則第100条第1項第5号)
- (1) 当社は、国内・海外の関係会社(以下、本項において関係会社という)に対する全般的な経営指導、管理方針および管理手続等を規定化し、かつ非常勤役員を派遣し、経営上の重要な課題、計画、施策等の策定をサポートするとともに、遵法経営の維持・推進等をチェックする。
  - (2) 関係会社の事業遂行状況、業績の管理は、経営会議において業績等の定期報告を受け、この結果をレビューし、詳細な分析・検討のもとに必要な指示を行うとともに、各年度における事業計画の進捗状況を管理する。
  - (3) 監査役は連結経営に対応したグループ会社全体の監視・監査を実効的かつ適正に行うため、関係会社に出向き定期的に業務監査を実施する他、内部監査室・会計監査人との緊密な連携等の確な体制を構築する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
(会社法施行規則第100条第3項第1号、同第2号)
- 監査役会は、内部監査室その他の部門の社員に対し、監査役が行う監査業務に必要な事項を遂行させることができる。当該事項を遂行する社員は、その遂行にあたり取締役、幹部社員等の指揮命令、関与を受けない。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
(会社法施行規則第100条第3項第3号)
- 監査役は、取締役会、経営会議、幹部会等の重要会議に出席し、審議内容等を直接聴取する。監査役会は、取締役および社員から、法定事項はもとより当社および当社グループに影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を報告させる。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
(会社法施行規則第100条第3項第4号)
- 監査役会は、代表取締役、監査法人との間で定期的な意見交換を行う。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		16,891		22,003	
2. 受取手形及び売掛金		16,421		24,424	
3. 棚卸資産		15,005		15,749	
4. 繰延税金資産		981		1,176	
5. その他		1,245		979	
貸倒引当金		28		54	
流動資産合計		50,517	59.5	64,279	64.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		11,705		11,419	
(2) 機械装置及び運搬具		4,096		4,360	
(3) 工具器具備品		583		640	
(4) 土地		12,507		12,206	
(5) 建設仮勘定		513		431	
有形固定資産合計		29,406	34.7	29,057	29.3
2. 無形固定資産					
その他		412		758	
無形固定資産合計		412	0.5	758	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,724		1,999	
(2) 繰延税金資産		1,930		1,508	
(3) その他		948		1,756	
貸倒引当金		100		42	
投資その他の資産合計		4,502	5.3	5,223	5.3
固定資産合計		34,321	40.5	35,039	35.3
資産合計		84,839	100.0	99,318	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,159		11,825	
2. 短期借入金		624		606	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		440		-	
4. 一年以内償還予定の新株予約権付社債		-		1,985	
5. 未払費用		1,118		1,517	
6. 未払法人税等		2,790		3,795	
7. 賞与引当金		1,385		1,589	
8. 製品保証引当金		198		258	
9. その他		3,249		3,916	
流動負債合計		14,966	17.6	25,493	25.7
固定負債					
1. 新株予約権付社債		9,000		-	
2. 長期借入金		1,980		700	
3. 長期未払金		1,042		449	
4. 退職給付引当金		1,736		1,787	
5. 役員退職慰労引当金		84		87	
6. その他		0		99	
固定負債合計		13,843	16.4	3,123	3.1
負債合計		28,809	34.0	28,617	28.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		302	0.3	424	0.4
(資本の部)					
資本金	4	9,885	11.7	13,412	13.5
資本剰余金		10,967	12.9	14,494	14.6
利益剰余金		35,024	41.3	41,899	42.2
その他有価証券評価差額金		137	0.2	303	0.3
為替換算調整勘定		259	0.3	205	0.2
自己株式	5	29	0.1	39	0.0
資本合計		55,726	65.7	70,276	70.8
負債、少数株主持分及び資本合計		84,839	100.0	99,318	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			60,320	100.0	68,885	100.0	
売上原価	4		29,740	49.3	32,734	47.5	
売上総利益			30,579	50.7	36,150	52.5	
販売費及び一般管理費	1 4		20,710	34.3	22,201	32.3	
営業利益			9,869	16.4	13,949	20.2	
営業外収益							
1. 受取利息		26			73		
2. 受取配当金		7			9		
3. 受取手数料		42			36		
4. 為替差益		28			259		
5. 損害賠償保険金		67			19		
6. 研究開発助成金		8			-		
7. 工場建設助成金		126			21		
8. 雇用助成金		23			8		
9. 持分法による投資利益		7			22		
10. その他		118	457	0.7	140	590	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		39			29		
2. 売上割引		47			23		
3. 棚卸資産評価損		139			32		
4. 貸倒引当金繰入		-			30		
5. その他		92	319	0.5	13	129	0.2
経常利益			10,006	16.6	14,410	20.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	268			1		
2. 投資有価証券売却益		-			15		
3. 補償金償還益		40			-		
4. その他		68	377	0.6	-	16	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	345			72		
2. 投資有価証券評価損		381			89		
3. 連結調整勘定減損処理 額		-			357		
4. 役員特別功労金		181			-		
5. 特別退職加算金		118			52		
6. 減損損失	5	-			313		
7. その他		276	1,303	2.2	156	1,041	1.5
税金等調整前当期純利益			9,080	15.0		13,385	19.4
法人税、住民税及び事業 税		3,476			5,077		
法人税等調整額		188	3,664	6.1	18	5,096	7.4
少数株主利益			114	0.1		58	0.1
当期純利益			5,301	8.8		8,230	11.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,664		10,967
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の権利行使 による増加高		98		-	
2. 新株予約権の権利行使 による増加高		-		3,526	
3. 連結子会社合併に伴う 増加高		205	303	-	3,526
資本剰余金期末残高			10,967		14,494
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,970		35,024
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,301	5,301	8,230	8,230
利益剰余金減少高					
1. 配当金		964		1,286	
2. 役員賞与		61		65	
3. 自己株式処分差損		0		-	
4. 連結子会社合併に伴う 減少高		205		-	
5. その他の減少高		16	1,246	3	1,355
利益剰余金期末残高			35,024		41,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,080	13,385
減価償却費		2,439	2,761
連結調整勘定償却額		-	359
減損損失		-	313
貸倒引当金の増加額(減少額)		7	36
受取利息及び受取配当金		34	82
支払利息		39	29
賞与引当金の増加額		32	203
持分法による投資利益		7	22
投資有価証券評価損		381	89
投資有価証券売却益		-	15
棚卸資産評価損		139	112
有形固定資産除売却損		76	71
売上債権の減少額(増加額)		638	7,450
棚卸資産の増加額		2,519	786
仕入債務の増加額(減少額)		563	6,227
未収消費税等の減少額(増加額)		358	50
役員賞与の支払額		61	65
前払費用の減少額		253	314
未払金の増加額(減少額)		284	851
その他		763	142
小計		10,025	16,454
利息及び配当金の受取額		32	83
利息の支払額		40	28
法人税等の支払額		2,736	4,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,281	12,322

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,410	2,656
有形固定資産の売却による収入		2,903	11
投資有価証券の取得による支出		59	373
投資有価証券の売却による収入		45	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	2	-	49
貸付金の純増加額		159	93
無形固定資産の取得による支出		91	425
定期性預金の預入による支出		-	1,000
敷金・保証金の支出		7	5
敷金・保証金の収入		1,201	5
その他		144	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,432	4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		252	40
長期借入による収入		700	-
長期借入金の返済による支出		1,406	1,720
株式の発行による収入		188	60
社債の償還による支出		312	-
自己株式の純増加額		11	9
親会社による配当金の支払額		962	1,286
少数株主への配当金の支払額		-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,056	3,031
現金及び現金同等物に係る換算差額		68	230
現金及び現金同等物の増加額(減少 額)		2,139	5,111
現金及び現金同等物の期首残高		19,031	16,891
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,891	22,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の11社であります。</p> <p>(株)テクニスコ (株)ディー エス ディー (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (株)ディー エス ディー九州 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>(株)ディー エス ディー九州は(株)ディー エス ディーの子会社であり、DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD.はDISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。</p> <p>なお、(株)ディー エス ディー九州は当連結会計年度に新規に設立した会社であり、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ディスコ エンジニアリング サービスは、平成17年1月1日付で存続会社を当社とした合併により消滅しましたので、平成16年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>(株)ダステック DISCO-SEA AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の13社であります。</p> <p>(株)テクニスコ (株)ディー エス ディー (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (株)ディー エス ディー九州 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD. JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd</p> <p>(株)ディー エス ディー九州は(株)ディー エス ディーの子会社であり、DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD.はDISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。</p> <p>なお、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTDについては、株式の追加取得を行ったことにより、当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltdについては(株)テクニスコの子会社であり、当連結会計年度に新規に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>DISCO-SEA AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>八．棚卸資産</p> <p>商品・原材料 ...当社は総平均法による原価法 連結子会社は主として移動平均法による原価法（在外連結子会社は低価法）</p> <p>製品・半製品・仕掛品 ...機械装置については個別法による原価法（在外連結子会社は低価法） 研削切断工具については主として総平均法による原価法（在外連結子会社は低価法）</p> <p>貯蔵品...主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>ハ．製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>八．棚卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ．製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	3～38年				
機械装置及び運搬具	3～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社は平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、発生年度において全額償却しております。</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、従来、金額的な重要性が乏しかったため、発生年度において全額償却しておりましたが、当連結会計年度より個々の投資の効果の発現期間を合理的に見積もり償却を行う方法に変更いたしました。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は313百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の収入」は47百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割133百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,034百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 636百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 DISCO-SEA AMERICA, INC. 85百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 32,180,240株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,724株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,032百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 641百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 33,562,718株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,182株であります。</p>

## ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<b>1. 販売費及び一般管理費</b> <b>主要な費目及び金額</b> (1) 荷造・運搬費 734百万円 (2) 販売手数料 1,029百万円 (3) 製品保証費 797百万円 (4) 給料・賞与 5,179百万円 (5) 賞与引当金繰入額 662百万円 (6) 退職給付費用 240百万円 (7) 減価償却費 557百万円 (8) 研究開発費 6,248百万円  (注) 研究開発テーマ別に集計していた研究開発費を、新製品の計画、設計又は既存製品の著しい改良等のために発生する費用が部門別に明確に区分できる環境が整ったため、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当連結会計年度より研究開発費として集計する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、研究開発費が2,800百万円増加し、給与・賞与は1,372百万円、賞与引当金繰入額は54百万円、その他販売費及び一般管理費は1,373百万円減少しております。	<b>1. 販売費及び一般管理費</b> <b>主要な費目及び金額</b> (1) 荷造・運搬費 855百万円 (2) 販売手数料 1,116百万円 (3) 製品保証費 494百万円 (4) 給料・賞与 5,347百万円 (5) 賞与引当金繰入額 784百万円 (6) 退職給付費用 258百万円 (7) 減価償却費 683百万円 (8) 連結調整勘定償却額 2百万円 (9) 研究開発費 6,341百万円  <b>2. 固定資産売却益</b> 機械装置及び運搬具他 1百万円 土地 265百万円  <b>3. 固定資産除売却損</b> 建物及び構築物売却損 124百万円 機械装置及び運搬具他売却損 65百万円 建物及び構築物除却損 55百万円 機械装置及び運搬具除却損 61百万円 工具器具備品他除却損 38百万円  <b>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 6,255百万円
	<b>1. 販売費及び一般管理費</b> <b>主要な費目及び金額</b> (1) 荷造・運搬費 855百万円 (2) 販売手数料 1,116百万円 (3) 製品保証費 494百万円 (4) 給料・賞与 5,347百万円 (5) 賞与引当金繰入額 784百万円 (6) 退職給付費用 258百万円 (7) 減価償却費 683百万円 (8) 連結調整勘定償却額 2百万円 (9) 研究開発費 6,341百万円  <b>2. 固定資産売却益</b> 機械装置及び運搬具他 1百万円  <b>3. 固定資産除売却損</b> 建物及び構築物売却損 0百万円 機械装置及び運搬具他売却損 2百万円 建物及び構築物除却損 31百万円 機械装置及び運搬具除却損 21百万円 工具器具備品他除却損 16百万円  <b>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 6,352百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="874 409 1417 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県印旛郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失313百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地254百万円、東広島市の土地56百万円、上水内郡の土地3百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県印旛郡	遊休資産	土地	広島県東広島市	遊休資産	土地	長野県上水内郡	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
千葉県印旛郡	遊休資産	土地											
広島県東広島市	遊休資産	土地											
長野県上水内郡	遊休資産	土地											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,891百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,891百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,891百万円	現金及び現金同等物	16,891百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,003百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,003百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度支払額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金 増加額</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準 備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,015百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,003百万円	現金及び現金同等物	22,003百万円	流動資産	153百万円	固定資産	14百万円	連結調整勘定	357百万円	流動負債	2百万円	取得価額	522百万円	過年度支払額	343百万円	現金及び現金同等物	130百万円	差引：子会社株式取得に伴う支出	49百万円	新株予約権の行使による資本金 増加額	3,507百万円	新株予約権の行使による資本準 備金増加額	3,507百万円	新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	7,015百万円
現金及び預金勘定	16,891百万円																														
現金及び現金同等物	16,891百万円																														
現金及び預金勘定	22,003百万円																														
現金及び現金同等物	22,003百万円																														
流動資産	153百万円																														
固定資産	14百万円																														
連結調整勘定	357百万円																														
流動負債	2百万円																														
取得価額	522百万円																														
過年度支払額	343百万円																														
現金及び現金同等物	130百万円																														
差引：子会社株式取得に伴う支出	49百万円																														
新株予約権の行使による資本金 増加額	3,507百万円																														
新株予約権の行使による資本準 備金増加額	3,507百万円																														
新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	7,015百万円																														

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="501 409 943 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,334</td> <td>300</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>449</td> <td>235</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>435</td> <td>154</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220</td> <td>690</td> <td>1,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="564 1003 935 1111"> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,529百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table data-bbox="544 1451 935 1518"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,334	300	1,034	機械装置	449	235	213	工具器具備品	435	154	281	合計	2,220	690	1,529	1年内	272百万円	1年超	1,257百万円	合計	1,529百万円	支払リース料	239百万円	減価償却費相当額	239百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="984 409 1426 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,334</td> <td>367</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>449</td> <td>309</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>294</td> <td>142</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,078</td> <td>819</td> <td>1,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1043 1003 1414 1111"> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1023 1451 1414 1518"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,334	367	967	機械装置	449	309	139	工具器具備品	294	142	152	合計	2,078	819	1,259	1年内	192百万円	1年超	1,067百万円	合計	1,259百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	269百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1,334	300	1,034																																																											
機械装置	449	235	213																																																											
工具器具備品	435	154	281																																																											
合計	2,220	690	1,529																																																											
1年内	272百万円																																																													
1年超	1,257百万円																																																													
合計	1,529百万円																																																													
支払リース料	239百万円																																																													
減価償却費相当額	239百万円																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1,334	367	967																																																											
機械装置	449	309	139																																																											
工具器具備品	294	142	152																																																											
合計	2,078	819	1,259																																																											
1年内	192百万円																																																													
1年超	1,067百万円																																																													
合計	1,259百万円																																																													
支払リース料	269百万円																																																													
減価償却費相当額	269百万円																																																													
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table data-bbox="564 1715 935 1823"> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,340百万円</td> </tr> </table>	1年内	162百万円	1年超	1,177百万円	合計	1,340百万円	<p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1043 1715 1414 1823"> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,163百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	125百万円	1年超	1,037百万円	合計	1,163百万円																																																
1年内	162百万円																																																													
1年超	1,177百万円																																																													
合計	1,340百万円																																																													
1年内	125百万円																																																													
1年超	1,037百万円																																																													
合計	1,163百万円																																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	157	402	244	238	751	512
(2) その他	10	10	0	-	-	-
小計	167	412	245	238	751	512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	86	74	12	5	4	1
(2) その他	-	-	-	10	10	0
小計	86	74	12	15	14	1
合計	254	487	232	254	766	511

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	12	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	601	592
合計	601	592

(注) 有価証券について、当連結会計年度において、29百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式29百万円)、前連結会計年度において、有価証券について111百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式111百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他 投資信託	-	10	-	-	-	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ロ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ハ．ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a．金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b．金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c．長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d．長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e．金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	523	-	535	11	700	-	702	1
	合計	523	-	535	11	700	-	702	1

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社(3社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び国内連結子会社(3社)	会社設立時等	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和42年	(注)
(株)テクニスコ	昭和63年	(注)
(株)ディスコアブレイシブシステムズ	平成15年	(注)

(注) 共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	5,440	5,074
ロ. 年金資産	3,474	4,273
ハ. 退職給付引当金	1,736	1,787
ニ. 前払年金費用(減算)	-	5
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	229	981
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異	229	981

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	409	460
ロ. 利息費用	117	108
ハ. 期待運用収益	30	34
ニ. 数理計算上の差異の処理	104	69
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	601	603

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から3年	同左

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産に係る未実現利益	186	195
棚卸資産未実現利益	385	493
在外子会社からの受取配当金に係る外国税 額控除	168	-
退職給付引当金	665	724
役員退職慰労引当金	34	35
棚卸資産評価減	48	59
未払金	-	224
長期未払金	423	182
長期前払費用	141	168
未払事業税	222	298
賞与引当金	564	646
税務上繰越欠損金	311	222
投資有価証券評価損	257	265
会員権評価損	79	79
減損損失	-	127
その他	805	675
繰延税金資産小計	4,293	4,398
評価性引当額	572	660
繰延税金資産合計	3,720	3,737
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益に係る税効果	677	811
その他	131	261
繰延税金負債合計	808	1,073
繰延税金資産の純額	2,911	2,663

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	981	1,176
固定資産 - 繰延税金資産	1,930	1,508
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - その他	0	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7	40.7
(調整) 在外子会社との税率差異	4.3	2.7
在外子会社からの受取配当金に係る 外国税額控除	0.4	1.5
試験研究費等の税額控除	-	3.2
持分法投資損益に係る税効果	0.0	0.1
在外子会社の留保利益に係る税効果	1.6	1.0
交際費等の永久に損金に算入されない 項目	0.5	0.3
子会社からの受取配当金消去	5.9	5.4
法人住民税均等割額	0.3	0.2
子会社繰越欠損金等の税効果未認識額	1.1	-
その他	2.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	38.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,343	2,596	380	60,320	-	60,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	61	91	152	(152)	-
計	57,343	2,657	471	60,473	(152)	60,320
営業費用	44,158	2,436	445	47,041	3,410	50,451
営業利益	13,184	221	26	13,432	(3,563)	9,869
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	55,818	3,940	239	59,999	24,840	84,839
減価償却費	2,148	36	4	2,189	250	2,439
資本的支出	5,117	31	2	5,150	6,664	11,815

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電子業界関連製品事業 （百万円）	産業用研削製品事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,049	2,536	299	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20	98	118	(118)	-
計	66,049	2,556	397	69,003	(118)	68,885
営業費用	49,231	2,342	386	51,961	2,974	54,935
営業利益	16,817	213	10	17,042	(3,093)	13,949
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	65,980	4,252	182	70,415	28,903	99,318
減価償却費	2,467	36	2	2,506	254	2,761
減損損失	-	-	-	-	313	313
資本的支出	2,815	8	1	2,824	462	3,287

（注）1．事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2．各事業区分の主要製品

(1) 電子業界関連製品事業.....〔精密加工装置〕 ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライディングマシン  
〔精密加工ツール〕ダイヤモンドブレード等  
〔精密電子部品〕

(2) 産業用研削製品事業..... ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

(3) その他事業..... ソフト開発等

3．前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,601百万円及び3,121百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,092百万円及び29,082百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,992	6,637	11,702	5,988	60,320	-	60,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,150	52	175	80	16,458	(16,458)	-
計	52,143	6,690	11,877	6,068	76,779	(16,458)	60,320
営業費用	41,445	6,171	10,422	5,311	63,350	(12,898)	50,451
営業利益	10,697	518	1,454	757	13,428	(3,559)	9,869
資産	53,176	2,507	4,490	2,732	62,907	21,931	84,839

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,264	5,684	15,231	6,705	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,583	11	114	41	19,750	(19,750)	-
計	60,847	5,696	15,345	6,746	88,635	(19,750)	68,885
営業費用	46,422	5,519	13,333	5,721	70,996	(16,060)	54,935
営業利益	14,425	176	2,012	1,024	17,639	(3,689)	13,949
資産	63,019	2,762	8,198	4,164	78,144	21,174	99,318

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,601百万円及び3,121百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,092百万円及び29,082百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1. 海外売上高	5,474	24,623	5,842	35,940
	2. 連結売上高	-	-	-	60,320
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	9.1	40.8	9.7	59.6
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1. 海外売上高	5,342	32,806	6,414	44,564
	2. 連結売上高	-	-	-	68,885
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	7.8	47.6	9.3	64.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,729.71円	1株当たり純資産額	2,091.66円
1株当たり当期純利益金額	162.57円	1株当たり当期純利益金額	252.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	251.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,301	8,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	74	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(74)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,227	8,140
期中平均株式数(株)	32,153,066	32,198,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,765	123,890
(うち新株引受権)	(5,032)	-
(うち新株予約権)	(10,733)	(123,890)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 632個)</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 671個)</p> <p>平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 793個)</p> <p>なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 652個)</p> <p>なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションの付与を目的とした新株予約権の発行に関する議案を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」の中の(7)「ストックオプション制度の内容」後段に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株) ディスコ	2010年満期円貨 建転換社債型新 株予約権付社債 (注2)	平成15年 6月11日	9,000 (-)	1,985 (1,985)	-	なし	平成18年 4月28日
合計	-	-	9,000 (-)	1,985 (1,985)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内償還予定金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	5,100.00
発行価額の総額(百万円)	9,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	7,015
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年6月25日～平成18年4月18日

なお、新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができます。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,985	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	624	606	2.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	440	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,980	700	2.09	平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,044	1,306	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	700	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		14,177		18,002	
2.受取手形		1,342		1,746	
3.売掛金	3	10,832		19,128	
4.商品		1,579		1,536	
5.製品		829		1,142	
6.半製品		1		0	
7.原材料		5,873		6,455	
8.仕掛品		4,984		4,741	
9.貯蔵品		32		77	
10.前払費用		356		45	
11.繰延税金資産		1,134		1,332	
12.短期貸付金	3	1,413		260	
13.未収入金		175		160	
14.未収消費税		539		494	
15.その他	3	1		69	
貸倒引当金		1		2	
流動資産合計		43,274	55.3	55,192	60.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		14,084		14,464		
減価償却累計額		3,975	10,109	4,657	9,807	
(2)構築物		519		543		
減価償却累計額		255	263	307	235	
(3)機械及び装置		10,828		11,647		
減価償却累計額		7,110	3,717	8,022	3,624	
(4)車両運搬具		177		178		
減価償却累計額		117	59	115	63	
(5)工具器具備品		2,598		2,753		
減価償却累計額		2,069	529	2,173	579	
(6)土地			11,956		11,644	
(7)建設仮勘定			513		398	
有形固定資産合計			27,149	34.7	26,354	28.7
2.無形固定資産						
(1)特許権			-		140	
(2)借地権			1		-	
(3)ソフトウェア			147		125	
(4)電話加入権			16		16	
(5)その他			7		254	
無形固定資産合計			173	0.2	537	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,073		1,353	
(2) 関係会社株式		3,760		3,818	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		238		285	
(5) 長期貸付金		60		-	
(6) 従業員に対する長期貸付金		0		0	
(7) 関係会社長期貸付金		170		1,157	
(8) 長期滞留債権		0		0	
(9) 長期前払費用		100		22	
(10) 繰延税金資産		1,914		1,687	
(11) 敷金・保証金		259		255	
(12) 会員権		98		65	
(13) 長期性預金		-		1,000	
(14) その他		16		7	
貸倒引当金		60		11	
投資その他の資産合計		7,634	9.8	9,643	10.5
固定資産合計		34,956	44.7	36,535	39.8
資産合計		78,231	100.0	91,727	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		1,952		2,991	
2. 買掛金		2,161		7,622	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		440		-	
4. 一年以内償還予定の新株予約権付社債		-		1,985	
5. 未払金		2,583		3,223	
6. 未払費用		820		1,194	
7. 未払法人税等		2,349		3,236	
8. 前受金		23		53	
9. 預り金		66		78	
10. 賞与引当金		1,218		1,420	
11. 設備支払手形		255		195	
12. 製品保証引当金		185		197	
13. その他		74		50	
流動負債合計		12,133	15.5	22,249	24.3
・固定負債					
1. 新株予約権付社債		9,000		-	
2. 長期借入金		1,280		-	
3. 長期未払金		1,040		447	
4. 退職給付引当金		1,642		1,687	
5. その他		-		78	
固定負債合計		12,963	16.6	2,212	2.4
負債合計		25,096	32.1	24,462	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		9,885	12.6	13,412	14.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		10,967			14,494	
資本剰余金合計			10,967	14.0	14,494	15.8
利益剰余金						
1. 利益準備金		594			594	
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		48			45	
(2) 国庫補助金等圧縮積立金		5			5	
(3) 別途積立金		16,970			16,970	
3. 当期末処分利益	14,554			21,479		
利益剰余金合計			32,173	41.1	39,094	42.6
その他有価証券評価差額金			137	0.2	303	0.3
自己株式	2		29	0.0	39	0.0
資本合計			53,134	67.9	67,265	73.3
負債資本合計			78,231	100.0	91,727	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高	1	41,142			48,165		
2. 商品売上高		5,337	46,480	100.0	7,503	55,668	100.0
. 売上原価							
1. 期首商品・製品・半製品棚卸高		2,173			2,410		
2. 当期製品製造原価	7	22,041			23,263		
3. 当期商品仕入高		153			51		
4. 合併による商品受入高		60			-		
5. 他勘定受入高	2	1,866			4,571		
合計		26,296			30,296		
6. 他勘定振替高	3	786			739		
7. 期末商品・製品・半製品棚卸高		2,410	23,098	49.7	2,679	26,878	48.3
売上総利益			23,381	50.3		28,790	51.7
. 販売費及び一般管理費	4 7		16,949	36.5		17,818	32.0
営業利益			6,432	13.8		10,971	19.7
. 営業外収益							
1. 受取利息		15			17		
2. 受取配当金	1	1,317			1,786		
3. 受取賃貸料	1	133			80		
4. 受取手数料		7			6		
5. 為替差益		103			371		
6. その他		265	1,842	4.0	116	2,378	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
. 営業外費用					
1. 支払利息		23		0	
2. 社債利息		1		-	
3. 売上割引		17		3	
4. 原材料評価損		139		-	
5. 貸倒引当金繰入		-		11	
6. その他		7	191	4	20
経常利益			8,083		13,329
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	5	0		0	
2. 補償金償還益		40		-	
3. 投資有価証券売却益		-		12	
4. その他		4	44	-	13
. 特別損失					
1. 固定資産除売却損	6	340		61	
2. 投資有価証券評価損		111		19	
3. 関係会社株式評価損		268		413	
4. 役員特別功労金		181		-	
5. 減損損失	8	-		313	
6. その他		299	1,201	115	924
税引前当期純利益			6,926		12,417
法人税、住民税及び事業税		2,679		4,229	
法人税等調整額		563	2,115	84	4,144
当期純利益			4,811		8,272
前期繰越利益			10,225		13,688
自己株式処分差損			0		-
中間配当額			482		482
当期末処分利益			14,554		21,479

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	12,373	51.1	14,617	52.5
. 労務費		5,919	24.5	6,827	24.5
. 経費		5,916	24.4	6,393	23.0
当期総製造費用		24,208	100.0	27,838	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,297		4,984	
合計		28,506		32,823	
他勘定振替高	2	1,480		4,818	
期末仕掛品棚卸高		4,984		4,741	
当期製品製造原価		22,041		23,263	

脚注

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,731百万円</p> <p>減価償却費 766百万円</p> <p>消耗品費 788百万円</p> <p>業務委託費 961百万円</p> <p>水道光熱費 315百万円</p>	<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,915百万円</p> <p>減価償却費 746百万円</p> <p>消耗品費 1,006百万円</p> <p>人材派遣費用 776百万円</p> <p>水道光熱費 340百万円</p>
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>経費振替他 1,480百万円</p>	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>科目振替高 2,558百万円</p> <p>経費振替高 2,404百万円</p>
<p>3. 原価計算の方法</p> <p>機械装置については実際個別原価計算、研削切断 工具については組別実際総合原価計算を採用して おります。</p>	<p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
. 当期末処分利益			14,554		21,479
. 任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		3		4	
2. 国庫補助金等圧縮積立金取崩額		0	3	0	5
合計			14,558		21,484
. 利益処分数額					
1. 配当金		804		1,174	
2. 役員賞与金		65		90	
(うち監査役分)		(-)	869	(-)	1,264
. 次期繰越利益			13,688		20,219

(注) 買換資産圧縮積立金及び国庫補助金等圧縮積立金は、租税特別措置法および法人税法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 機械装置 個別法による原価法 研削切断工具 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・半製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31 ～ 38年 機械及び装置 7 ～ 10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止しこれに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は313百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割122百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
1. 会社が発行する株式の 総数	<table> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の総数</td> <td></td> <td>72,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>32,180,240株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式		の総数		72,000,000株	発行済株式の総数	普通株式				32,180,240株	<table> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の総数</td> <td></td> <td>72,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>33,562,718株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式		の総数		72,000,000株	発行済株式の総数	普通株式				33,562,718株
会社が発行する株式	普通株式																									
の総数		72,000,000株																								
発行済株式の総数	普通株式																									
		32,180,240株																								
会社が発行する株式	普通株式																									
の総数		72,000,000株																								
発行済株式の総数	普通株式																									
		33,562,718株																								
2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,724株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,182株であります。																								
3. 関係会社に対する資産 及び負債	<table> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,413百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,237百万円	短期貸付金	1,413百万円	<table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,381百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期貸付金</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,381百万円	短期貸付金	260百万円	一年内返済長期貸付金	66百万円														
売掛金	2,237百万円																									
短期貸付金	1,413百万円																									
売掛金	6,381百万円																									
短期貸付金	260百万円																									
一年内返済長期貸付金	66百万円																									
4. 保証債務	<p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ディスコ アプレイ シブ システムズ</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>DISCO-SEA AMERICA, INC.</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	(株)ディスコ アプレイ シブ システムズ	40百万円	DISCO-SEA AMERICA, INC.	85百万円	計	125百万円																			
(株)ディスコ アプレイ シブ システムズ	40百万円																									
DISCO-SEA AMERICA, INC.	85百万円																									
計	125百万円																									
5. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は137百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は303百万円であります。																								

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	1. 関係会社との取引高	製品売上高	17,067百万円	製品売上高
	受取配当金	1,310百万円	受取配当金	1,777百万円
	受取賃貸料	127百万円	受取賃貸料	62百万円
2. 他勘定受入高の内訳	材料より商品へ受入他	1,866百万円	材料より商品へ受入他	4,571百万円
3. 他勘定振替高の内訳	固定資産へ振替	944百万円	固定資産へ振替	855百万円
	経費振替他	158百万円	商品・製品廃棄	6百万円
	計	786百万円	経費振替他	121百万円
			計	739百万円
4. 販売費及び一般管理費	主要な費目及び金額		主要な費目及び金額	
	(1) 荷造・運搬費	572百万円	(1) 荷造・運搬費	682百万円
	(2) 販売手数料	799百万円	(2) 販売手数料	1,042百万円
	(3) 製品保証費	621百万円	(3) 製品保証費	459百万円
	(4) 広告宣伝費	170百万円	(4) 広告宣伝費	175百万円
	(5) 役員報酬	223百万円	(5) 役員報酬	226百万円
	(6) 給料・賞与	2,956百万円	(6) 給料・賞与	3,465百万円
	(7) 賞与引当金繰入額	561百万円	(7) 賞与引当金繰入額	664百万円
	(8) 退職給付費用	198百万円	(8) 退職給付費用	218百万円
	(9) 業務委託費	1,159百万円	(9) 業務委託費	874百万円
	(10) 減価償却費	421百万円	(10) 減価償却費	485百万円
	(11) 研究開発費	6,087百万円	(11) 研究開発費	6,155百万円
	販売費に属する費用	約 43%	販売費に属する費用	約 48%
	一般管理費に属する費用	約 57%	一般管理費に属する費用	約 52%
	(注) 研究開発テーマ別に集計していた研究開発費を、新製品の計画、設計又は既存製品の著しい改良等のために発生する費用が部門別に明確に区分できる環境が整ったため、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当事業年度より研究開発費として集計する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、研究開発費が2,800百万円増加し給料・賞与は1,372百万円、賞与引当金繰入額は54百万円、その他販売費及び一般管理費は1,373百万円減少しております。			
5. 固定資産売却益	車両運搬具売却益	0百万円	車両運搬具売却益	0百万円
			機械及び装置他売却益	0百万円
			工具器具備品売却益	0百万円
6. 固定資産除売却損	建物除売却損	132百万円	建物除売却損	23百万円
	構築物除売却損	2百万円	構築物除売却損	0百万円
	機械及び装置他除売却損	63百万円	機械及び装置他除売却損	20百万円
	工具器具備品除売却損	37百万円	車両運搬具除売却損	1百万円
	土地売却損	105百万円	工具器具備品除売却損	9百万円
			ソフトウェア除売却損	6百万円

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
7. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  6,087百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  6,161百万円												
8. 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="954 481 1409 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県印旛郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失313百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地254百万円、東広島市の土地56百万円、上水内郡の土地3百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県印旛郡	遊休資産	土地	広島県東広島市	遊休資産	土地	長野県上水内郡	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
千葉県印旛郡	遊休資産	土地												
広島県東広島市	遊休資産	土地												
長野県上水内郡	遊休資産	土地												

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額				
	建物	1,299	292	1,007	建物	1,299	357	942
	構築物	35	7	27	構築物	35	9	25
	機械及び装置	6	1	4	機械及び装置	6	1	4
	工具器具備品	320	91	228	工具器具備品	179	56	123
	合計	1,661	393	1,268	合計	1,520	424	1,095
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	172百万円		1年内	109百万円			
	1年超	1,095百万円		1年超	986百万円			
合計	1,268百万円		合計	1,095百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しておりま す。			同左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減損損 失					
支払リース料	141百万円		支払リース料	172百万円				
減価償却費相当額	141百万円		減価償却費相当額	172百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
オペレーティング・リース取 引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	100百万円		1年内	74百万円			
	1年超	1,076百万円		1年超	1,002百万円			
	合計	1,177百万円		合計	1,076百万円			
(減損損失について)			リース資産に配分された減損損失はあり ません。					

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,178</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>  買換資産圧縮積立金他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,049</td></tr> </table>	退職給付引当金	628	投資有価証券評価損	257	関係会社株式評価損	423	賞与引当金	495	製品保証引当金	75	長期未払金	423	在外子会社からの受取配当金に係る税額控除	168	未払事業税	218	長期前払費用	139	未払費用	61	その他	284	繰延税金資産合計	3,178	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	94	買換資産圧縮積立金他	34	繰延税金負債合計	129	繰延税金資産の純額	3,049	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,387</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>  買換資産圧縮積立金他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,020</td></tr> </table>	退職給付引当金	686	投資有価証券評価損	265	関係会社株式評価損	453	賞与引当金	577	製品保証引当金	80	長期未払金	182	在外子会社からの受取配当金に係る税額控除	-	未払事業税	291	長期前払費用	145	未払費用	77	減損損失	127	未払金	218	その他	280	繰延税金資産小計	3,387	評価性引当額	127	繰延税金資産合計	3,259	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	208	買換資産圧縮積立金他	31	繰延税金負債合計	239	繰延税金資産の純額	3,020
退職給付引当金	628																																																																												
投資有価証券評価損	257																																																																												
関係会社株式評価損	423																																																																												
賞与引当金	495																																																																												
製品保証引当金	75																																																																												
長期未払金	423																																																																												
在外子会社からの受取配当金に係る税額控除	168																																																																												
未払事業税	218																																																																												
長期前払費用	139																																																																												
未払費用	61																																																																												
その他	284																																																																												
繰延税金資産合計	3,178																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	94																																																																												
買換資産圧縮積立金他	34																																																																												
繰延税金負債合計	129																																																																												
繰延税金資産の純額	3,049																																																																												
退職給付引当金	686																																																																												
投資有価証券評価損	265																																																																												
関係会社株式評価損	453																																																																												
賞与引当金	577																																																																												
製品保証引当金	80																																																																												
長期未払金	182																																																																												
在外子会社からの受取配当金に係る税額控除	-																																																																												
未払事業税	291																																																																												
長期前払費用	145																																																																												
未払費用	77																																																																												
減損損失	127																																																																												
未払金	218																																																																												
その他	280																																																																												
繰延税金資産小計	3,387																																																																												
評価性引当額	127																																																																												
繰延税金資産合計	3,259																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	208																																																																												
買換資産圧縮積立金他	31																																																																												
繰延税金負債合計	239																																																																												
繰延税金資産の純額	3,020																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>  法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>  試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>  合併による子会社欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>  合併により引継いだ将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	法人住民税均等割額	0.3	試験研究費等の税額控除	1.6	在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	0.5	合併による子会社欠損金の利用	4.5	合併により引継いだ将来減算一時差異	1.6	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>  法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>  試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>  在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	法人住民税均等割額	0.1	評価性引当額の増加	1.0	試験研究費等の税額控除	3.3	在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	1.6	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																										
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
法人住民税均等割額	0.3																																																																												
試験研究費等の税額控除	1.6																																																																												
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	0.5																																																																												
合併による子会社欠損金の利用	4.5																																																																												
合併により引継いだ将来減算一時差異	1.6																																																																												
その他	2.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																												
法人住民税均等割額	0.1																																																																												
評価性引当額の増加	1.0																																																																												
試験研究費等の税額控除	3.3																																																																												
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	1.6																																																																												
その他	3.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																																																												

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,649.44	2,001.92
1株当たり当期純利益金額(円)	147.61	254.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	147.54	253.17

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,811	8,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(65)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,746	8,182
期中平均株式数(株)	32,153,066	32,198,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,765	123,890
(うち新株引受権)	(5,032)	-
(うち新株予約権)	(10,733)	(123,890)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 632個)</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 671個)</p> <p>平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 793個)</p> <p>なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 652個)</p> <p>なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションの付与を目的とした新株予約権の発行に関する議案を決議致しました。 この内容の詳細については「第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」の中の(7)「ストックオプション制度の内容」後段に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	サイバーレーザー(株)	520	364
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	195	352
		(株)もみじホールディングス(優先株)	200	200
		(株)もみじホールディングス	250	82
		京セラ(株)	5,000	52
		東洋証券(株)	52,803	46
		ローム(株)	3,605	44
		丸文(株)	23,040	41
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29	28
		(株)南陽	16,500	19
		その他(28銘柄)	1,720,295	113
計			1,822,438	1,343

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,387,173	10
計			10,387,173	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,084	435	55	14,464	4,657	715	9,807
構築物	519	24	0	543	307	52	235
機械及び装置	10,828	1,470	652	11,647	8,022	1,405	3,624
車両運搬具	177	33	32	178	115	25	63
工具器具備品	2,598	260	105	2,753	2,173	199	579
土地	11,956	1	313 (313)	11,644	-	-	11,644
建設仮勘定	513	1,127	1,241	398	-	-	398
有形固定資産計	40,678	3,353	2,401 (313)	41,630	15,275	2,397	26,354
無形固定資産							
特許権	-	150	-	150	9	9	140
借地権	1	-	1	-	-	-	-
ソフトウェア	1,018	41	31	1,028	902	56	125
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
その他	9	247	-	257	2	0	254
無形固定資産計	1,046	438	33	1,452	914	66	537
長期前払費用	248	3	26	225	203	55	22
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- |            |         |          |
|------------|---------|----------|
| (1) 建物     | 広島地区寮取得 | 282百万円   |
| (2) 機械及び装置 | 研究用開発設備 | 1,008百万円 |
| (3) 建設仮勘定  | 新製品開発   | 437百万円   |

当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- |           |              |          |
|-----------|--------------|----------|
| (1) 土地    | 減損損失         | 313百万円   |
| (2) 建設仮勘定 | 固定資産本勘定等への振替 | 1,241百万円 |

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）1		9,885	3,526	-	13,412
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2（株）	(32,180,240)	(1,382,478)	-	(33,562,718)
	普通株式（百万円）	9,885	3,526	-	13,412
	計（株）	(32,180,240)	(1,382,478)	-	(33,562,718)
	計（百万円）	9,885	3,526	-	13,412
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）1（百万円）	10,762	3,526	-	14,289
	合併差益（百万円）	205	-	-	205
	計（百万円）	10,967	3,526	-	14,494
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	594	-	-	594
	（任意積立金）				
	買換資産圧縮積立金（注）3（百万円）	48	-	3	45
	国庫補助金等圧縮積立金（注）3（百万円）	5	-	0	5
	別途積立金（百万円）	16,970	-	-	16,970
	計（百万円）	17,618	-	3	17,615

（注）1．当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使及び新株予約権（ストックオプション権利）の行使によるものであります。

2．当期末における自己株式数は、7,182株であります。

3．当期増減額は、前期決算の利益処分による増減であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金(注)	61	14	60	1	14
賞与引当金	1,218	1,420	1,218	-	1,420
製品保証引当金	185	362	350	-	197

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
銀行預金	
当座預金	16,283
普通預金	1,646
通知預金	10
別段預金	30
小計	17,970
合計	18,002

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)南陽	1,138
長野電子工業(株)	102
シャープタカヤ電子工業(株)	71
(株)ヤマトメ	68
(株)サンエス	55
その他	309
合計	1,746

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月期日	242
5月	482
6月	478
7月	438
8月	105
9月	-
合計	1,746

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD	2,853
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	1,480
DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD	1,258
(株)SUMCO	979
TOWA-Intercon Technology, Inc.	925
その他	11,630
合計	19,128

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期債権発生高 (百万円)	当期債権回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
10,832	56,662	48,366	19,128	71.7	96

(注) 当期債権発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品・商品

区分	金額(百万円)
製品	
半導体研削・切断装置	980
研削切断工具	161
小計	1,142
商品	1,536
合計	2,678

5) 半製品

区分	金額(百万円)
半導体研削・切断装置部品	0
研削切断工具部品	-
合計	0

## 6) 原材料

区分	金額(百万円)
機械部品	6,348
研削切断工具	
ダイヤモンドパウダー	45
砥粒	1
その他	59
小計	107
合計	6,455

## 7) 仕掛品

区分	金額(百万円)
半導体研削・切断装置	3,684
精密切断装置	14
研削切断工具	593
その他	448
合計	4,741

## 8) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
梱包材料	-
研削切断工具	38
その他	39
合計	77

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リンテック(株)	802
(株)ユタカ	236
京セラ(株)	124
大成産業(株)	116
オスコ産業(株)	98
その他	1,612
合計	2,991

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月期日	510
5月	656
6月	652
7月	1,172
合計	2,991

## 2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
THK(株)	1,096
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	752
リンテック(株)	472
住友機材(株)	312
ダイトエレクトロン(株)	278
その他	4,710
合計	7,622

(注) 買掛金の一部につき「一括ファクタリング」による期日振込みを利用しており、当該買掛金はファクタリング会社に譲渡しております。ただし、当表は、実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただしやむを得ない事由により電子申告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.disco.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第66期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類  
平成17年10月26日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書  
平成17年11月4日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書  
平成17年11月4日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書  
（第67期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。